

- 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う介護給付費算定に係る体制等に関する届出等における留意点について（平成12年3月8日老企第41号 厚生省老人保健福祉局企画課長通知）

傍線の部分は改正部分

当該計画を届け出ている場合には、重ねて届け出を要するものではないこと。

- ③ 「人員配置区分」については、短期入所療養介護（認知症患者型）と同様であるので、14③を準用されたい。
- ④ 「職員の欠員による減算の状況」については、医師、看護職員及び介護職員については、短期入所療養介護（病院療養型）と同様であるので、12⑤を準用されたい。介護支援専門員の欠員については、介護療養型医療施設（病院療養型）と同様であるので、21⑤を準用されたい。
- ⑤ 「入院患者に関する基準」については、介護療養型医療施設（病院療養型）と同様であるので、21⑥を準用されたい。
- ⑥ 「ユニットケア体制」については、短期入所生活介護と同様であるので、10④を準用されたい。
- ⑦ 「身体拘束廃止取組の有無」については、介護療養型施設（病院療養型）と同様であるので、21⑧を準用されたい。
- ⑧ 「栄養マネジメント体制」については、介護老人福祉施設と同様であるので、19⑰を準用すること。
- ⑨ 「療養食加算」については、短期入所生活介護と同様であるので、10⑮を準用されたい。
- ⑩ 「リハビリテーション提供体制」については、短期入所療養介護（認知症患者型）と同様であるので、14⑧を準用されたい。
- ⑪ 「認知症短期集中リハビリテーション加算」については、介護療養型医療施設（病院療養型）と同様であるので、21⑯を準用されたい。
- ⑫ 「サービス提供体制強化加算」については、短期入所療養介護（介護老人保健施設型）と同様であるので、11⑯を準用されたい。
- ⑬ 「介護職員処遇改善加算」については訪問介護と同様であるので、2⑧を準用されたい。

24 介護医療院

- ① 「施設等の区分」については、介護医療院の人員、施設及び

当該計画を届け出ている場合には、重ねて届け出を要するものではないこと。

- ③ 「人員配置区分」については、短期入所療養介護（認知症患者型）と同様であるので、13③を準用されたい。
- ④ 「ユニットケア体制」については、短期入所生活介護と同様であるので、9②を準用されたい。
- ⑤ 「職員の欠員による減算の状況」については、医師、看護職員及び介護職員については、短期入所療養介護（病院療養型）と同様であるので、11⑨を準用されたい。介護支援専門員の欠員については、介護療養型医療施設（病院療養型）と同様であるので、19⑧を準用されたい。
- ⑥ 「リハビリテーション提供体制」については、短期入所療養介護（認知症患者型）と同様であるので、13⑦を準用されたい。
- ⑦ 「栄養マネジメント体制」については、介護老人福祉施設と同様であるので、17⑩を準用すること。
- ⑧ 「療養食加算」については、短期入所生活介護と同様であるので、9⑪を準用されたい。
- ⑨ 「認知症短期集中リハビリテーション加算」については、介護療養型医療施設（病院療養型）と同様であるので、19⑮を準用されたい。
- ⑩ 「サービス提供体制強化加算」については、短期入所療養介護（介護老人保健施設型）と同様であるので、10⑭を準用されたい。
- ⑪ 「身体拘束廃止取組の有無」については、介護療養型施設（病院療養型）と同様であるので、19⑰を準用されたい。
- ⑫ 「介護職員処遇改善加算」については訪問介護と同様であるので、2⑦を準用されたい。

（新設）

- 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う介護給付費算定に係る体制等に関する届出等における留意点について（平成12年3月8日老企第41号 厚生省老人保健福祉局企画課長通知）

傍線の部分は改正部分

設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生省令第5号。以下「介護医療院施設基準」という。）第43条に規定するユニット型介護医療院でないもののうち、施設サービス単位数表4イに該当する場合は「Ⅰ型介護医療院」と、同項ロに該当する場合は「Ⅱ型介護医療院」と、同項ハに該当する場合は「特別介護医療院」と記載させること。

また、ユニット型介護医療院であるもののうち施設サービス単位数表4ニに該当する場合は「ユニット型Ⅰ型介護医療院」と、同項ホに該当する場合は「ユニット型Ⅱ型介護医療院」と、同項ヘに該当する場合は「ユニット型特別介護医療院」と記載させること。

- ② 「人員配置区分」については、短期入所療養介護（介護医療院型）と同様であるので、15②を準用されたい。
- ③ 「夜間勤務条件基準」については、短期入所療養介護（介護医療院型）と同様であるので、15③を準用されたい。
- ④ 「職員の欠員による減算の状況」については、医師、薬剤師看護職員及び介護職員については、短期入所療養介護（介護医療院型）と同様であるので、15④を準用されたい。介護支援専門員の欠員については、人員配置区分欄の変更は行わず、「その他該当する体制等」の「介護支援専門員」のみ選択させること。
- ⑤ 「ユニットケア体制」については、短期入所生活介護と同様であるので、10④を準用されたい。
- ⑥ 「身体拘束廃止取組の有無」については、大臣基準告示第100号に該当する場合に「減算型」と記載させること。
- ⑦ 「療養環境基準（廊下）」及び「療養環境基準（療養室）」については、短期入所療養介護（介護医療院型）と同様であるので、15⑥を準用されたい。
- ⑧ 「若年性認知症入所者受入加算」については、介護老人福祉施設と同様であるので、19⑬を準用すること。
- ⑨ 「栄養マネジメント体制」については、介護老人福祉施設と

- 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う介護給付費算定に係る体制等に関する届出等における留意点について（平成12年3月8日老企第41号 厚生省老人保健福祉局企画課長通知）

傍線の部分は改正部分

同様であるので、19⑰を準用すること。

- ⑩ 「療養食加算」については、短期入所生活介護と同様であるので、10⑮を準用されたい。
- ⑪ 「特別診療費項目」については、短期入所療養介護（介護医療院型）と同様であるので、15⑫を準用されたい。
- ⑫ 「リハビリテーション提供体制」については、短期入所療養介護（介護医療院型）と同様であるので、15⑬を準用されたい。
- ⑬ 「認知症短期集中リハビリテーション加算」については、介護療養型医療施設（病院療養型）と同様であるので、21⑯を準用されたい。
- ⑭ 「認知症専門ケア加算」については、介護老人福祉施設と同様であるので、19⑳を準用すること。
- ⑮ 「重度認知症疾患療養体制加算」については、短期入所療養介護（介護医療院型）と同様であるので、15⑰を準用されたい。
- ⑯ 移行定着支援加算については、施設サービス単位数表ムに該当する場合に「あり」と記載させること。
- ⑰ 「サービス提供体制強化加算」については、短期入所療養介護（介護老人保健施設型）と同様であるので、11⑱を準用されたい。
- ⑱ 「介護職員処遇改善加算」については訪問介護と同様であるので、2⑧を準用されたい。

（削る）

22 介護予防訪問介護

- ① 「特別地域加算」については、訪問介護と同様であるので、2②を準用されたい。
- ② 「サービス提供責任者体制の減算」については、訪問介護と同様であるので、2④を準用されたい。
- ③ 「中山間地域等における小規模事業所加算」における「地域の状況」については、訪問介護と同様であるので、2⑥を準用されたい。
- また、「規模に関する状況」については、施設基準第68号に該当する場合に、「該当」と記載させること。